

平成29事業年度

財 務 諸 表 (職業能力開発勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産			
	現金及び預金		23,089,954,888	
	未収金		3,172,623,916	
	たな卸資産		144,834	
	仮払金		680,068	
	前払金		2,024,613	
	前払費用		9,225,993	
	流動資産合計			26,274,654,312
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	52,930,279,654		
	減価償却累計額	△ 14,864,775,387		
	減損損失累計額	△ 12,431,892		
			38,053,072,375	
	構築物	5,543,150,945		
	減価償却累計額	△ 2,322,985,378		
	減損損失累計額	△ 2,736,073		
			3,217,429,494	
	機械装置	40,321,786,600		
	減価償却累計額	△ 18,504,236,588		
			21,817,550,012	
	車両運搬具	311,192,078		
	減価償却累計額	△ 221,974,068		
			89,218,010	
	工具器具備品	2,298,796,330		
	減価償却累計額	△ 1,465,819,736		
			832,976,594	
	土地	40,000,448,749		
	減損損失累計額	△ 102,101,668		
	建設仮勘定		39,898,347,081	
			1,243,926,353	
	有形固定資産合計			105,152,519,919
2	無形固定資産			
	電話加入権		911	
	無形固定資産合計			911
3	投資その他の資産			
	敷金		8,405,000	
	投資その他の資産合計			8,405,000
	固定資産合計			105,160,925,830
	資産合計			131,435,580,142

(職業能力開発勘定)

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 流動負債			
預り寄附金		4,780,000	
未払金		4,726,031,790	
未払費用		31,739,232	
未払消費税等		6,574,900	
前受金		219,753,259	
短期リース債務		1,994,507,659	
預り金		263,248,699	
		<hr/>	
流動負債合計			7,246,635,539
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	24,500,049,187		
資産見返寄附金	20,087,907		
建設仮勘定見返運営費交付金	29,373,433		
建設仮勘定見返施設費	1,214,552,920	25,764,063,447	
長期リース債務		3,065,852,068	
資産除去債務		163,080,536	
		<hr/>	
固定負債合計			28,992,996,051
負債合計			<hr/> 36,239,631,590

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		81,270,433,362	
地方公共団体出資金		220,023,281	
		<hr/>	
資本金合計			81,490,456,643
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,396,947,432	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 15,626,494,505	
損益外減損失累計額 (△)		△ 116,563,342	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 5,442,268	
		<hr/>	
資本剰余金合計			△ 7,351,552,683
III 利益剰余金			
積立金		3,878,655,315	
当期未処分利益		17,178,389,277	
(うち当期総利益 17,178,389,277)		<hr/>	
利益剰余金合計			21,057,044,592
純資産合計			<hr/> 95,195,948,552
負債純資産合計			<hr/> <hr/> 131,435,580,142

(職業能力開発勘定)

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
人件費	22,363,591,209		
業務委託費	267,477,940		
減価償却費	5,915,570,993		
その他の業務費	18,782,691,198	47,329,331,340	
		<hr/>	
一般管理費			
人件費	1,357,274,517		
減価償却費	130,415,928		
その他の一般管理費	1,067,214,914	2,554,905,359	
		<hr/>	
財務費用			
支払利息	140,398,349	140,398,349	
		<hr/>	
経常費用合計			<hr/> <u>50,024,635,048</u>

経常収益

運営費交付金収益			
運営費交付金収益	46,519,948,740		
資産見返運営費交付金戻入	3,784,761,874	50,304,710,614	
		<hr/>	
補助金等収益			
補助金等収益	450,026,222	450,026,222	
		<hr/>	
業務収益			
職業能力開発収益	3,715,305,532	3,715,305,532	
		<hr/>	
受託収益			
民間団体等受託収入	5,199,043	5,199,043	
		<hr/>	
施設費収益		138,899,954	
		<hr/>	
寄附金収益			
資産見返寄附金戻入	5,598,751	5,598,751	
		<hr/>	
財務収益			
受取利息	8,269,017	8,269,017	
		<hr/>	
雑益		252,521,984	
		<hr/>	
経常収益合計			<hr/> <u>54,880,531,117</u>
経常利益			4,855,896,069

臨時損失

固定資産除却損		8,459,099	
国庫納付金		201,034,515	
		<hr/>	
臨時損失合計			<hr/> <u>209,493,614</u>

臨時利益

固定資産売却益		184,986,239	
運営費交付金精算収益化額		12,347,000,583	
		<hr/>	
臨時利益合計			<hr/> <u>12,531,986,822</u>

当期純利益 17,178,389,277

当期総利益 17,178,389,277

(職業能力開発勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務費及び一般管理費による支出	△ 21,951,089,679
人件費支出	△ 21,789,924,326
その他預り金支出	△ 315,477,428
運営費交付金収入	50,844,878,000
受託収入	5,199,043
補助金等収入	408,795,639
寄附金収入	4,780,000
業務収入	3,705,293,827
その他預り金収入	304,611,012
その他業務収入	245,459,434
	<hr/>
小計	11,462,525,522
利息の受取額	17,161,797
利息の支払額	△ 140,398,349
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,339,288,970

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,527,774,571
有形固定資産の売却による収入	9,769,843,264
敷金の差入による支出	△ 1,233,000
敷金の回収による収入	1,763,192
施設費による収入	1,849,349,077
定期預金の払戻による収入	8,743,547,273
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,835,495,235

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 17,105,126,081
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,224,372,561
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,329,498,642

IV 資金増加額 4,845,285,563

V 資金期首残高

18,244,669,325

VI 資金期末残高

23,089,954,888

(職業能力開発勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	17,178,389,277	17,178,389,277
II 利益処分類 積立金		<u>17,178,389,277</u>

(職業能力開発勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	47,329,331,340	
	一般管理費	2,554,905,359	
	財務費用	140,398,349	
	臨時損失	<u>209,493,614</u>	50,234,128,662
	(2) (控除) 自己収入等		
	業務収益	△ 3,709,965,532	
	受託収益	△ 5,199,043	
	寄附金収益	△ 5,598,751	
	財務収益	△ 8,269,017	
	雑益	△ 252,521,984	
	臨時利益	<u>△ 184,986,239</u>	<u>△ 4,166,540,566</u>
	業務費用合計		46,067,588,096
II	損益外減価償却相当額		2,116,706,884
III	損益外減損損失相当額		27,758,188
IV	損益外利息費用相当額		874,153
V	損益外除売却差額相当額		△ 914,665,210
VI	引当外賞与見積額		38,738,351
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 4,562,941,066
VIII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	<u>37,694,750</u>	
	機会費用の合計		37,694,750
IX	(控除) 国庫納付額		<u>△ 201,034,515</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>42,610,719,631</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行基準と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(職業能力開発勘定)

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
1,772,715,669 円
- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
31,934,916,776 円

〔損益計算書関係〕

- ・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△17,465,214 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 17,195,854,491 円であります。

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 16,969,693,464 円
 - 法定福利費（職員） 3,350,035,775 円
 - 退職手当（職員） 2,043,861,970 円
- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 4,749,075,109 円
 - 修繕費 1,934,330,167 円
 - 賃借料 1,901,978,095 円
 - 消耗品費 1,849,614,405 円
 - 雑役務費 1,483,141,405 円
- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 1,032,251,437 円
 - 法定福利費（職員） 213,047,341 円
 - 役員報酬 61,027,754 円
 - 退職手当（職員） 43,447,467 円
 - 法定福利費（役員） 7,500,518 円
- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 保守料 255,646,926 円
 - 雑役務費 238,507,267 円
 - 賃借料 85,776,246 円
 - 謝金 83,140,568 円
 - 消耗品費 82,260,046 円

(職業能力開発勘定)

・雑益のうち主要なもの及び金額	
職員宿舎使用料	118,295,942 円
自動販売機等設置手数料	51,754,450 円
その他の雑収入	38,236,446 円
不用品売却代	13,380,679 円
基地局等建物敷地使用料	9,638,400 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,089,954,888 円
資金期末残高	23,089,954,888 円
・重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,925,520,598 円
重要な資産除去債務の計上	874,153 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

・引当外賞与見積額の算定基礎	
当期末における引当外賞与見積額	1,772,715,669 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	1,733,977,318 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	38,738,351 円
・引当外退職給付増加見積額の算定基礎	
(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△1,745,841,227 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	2,256,277,941 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△560,821,898 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△4,562,941,066 円

このうち、国からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額は△32,941,357 円であります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません (注 2 参照)。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,089,954,888 円	23,089,954,888 円	—
(2) 未収金	3,172,623,916 円	3,172,623,916 円	—
資産 計	26,262,578,804 円	26,262,578,804 円	—
(1) 未払金	(4,726,031,790 円)	(4,726,031,790 円)	—
(2) リース債務	(5,060,359,727 円)	(5,061,104,509 円)	(744,782 円)
(3) 預り金	(263,248,699 円)	(263,248,699 円)	—
負債 計	(10,049,640,216 円)	(10,050,384,998 円)	(744,782 円)

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項

敷金(貸借対照表計上額8,405,000円)については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

平成25年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：4,651,564円 地方公共団体出資分：2,436円	平成22年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金で、平成25年度に回収が完了したものについて、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
-	4,651,564円	2,436円	平成29年3月24日	-	4,651,564円	2,436円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

平成26年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 地方公共団体出資分：1,215円	平成26年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付		-		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
-	-	1,094円	-	平成29年6月2日	-	1,094円

平成27年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：133,171,041円 地方公共団体出資分：69,766円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		240,812,000円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
91,661,030円	149,072,873円	62,743円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	133,171,041円	62,747円

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：147,671,218円 運営費交付金分：478,811円 地方公共団体出資分：77,360円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		83,505,034円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
5,589,378円	77,875,050円	35,803円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	147,671,218円	69,577円

(職業能力開発助定)

平成28年度において処分を行ったもの

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：12,699,229,954円 運営費交付金分：27,350,602円 地方公共団体出資分：6,652,995円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付）能発第0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		7,585,830,000円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
572,895円	7,581,293,732円	3,963,373円	平成30年3月30日	—	12,699,229,954円	6,652,995円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：779,541,107円 地方公共団体出資分：408,393円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		611,000,000円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
44,463,380円	566,239,972円	266,785円	平成29年1月13日	平成29年6月2日	779,541,107円	367,305円

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：191,371,883円 運営費交付金分：476,600円 地方公共団体出資分：100,249円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。		金銭納付		134,545,789円	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
15,862,308円	118,621,373円	61,879円	平成30年3月30日	—	191,371,883円	100,249円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1)不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2)不要財産となった理由		(3)国庫納付等の方法		(4)譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：2,153,472円 地方公共団体出資分：1,128円	平成28年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来にわたり業務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。		現物納付		—	
(5)国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6)国庫納付等の額		(7)国庫納付等が行われた年月日		(8)減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
—	2,153,472円	1,128円	平成30年3月30日	—	2,153,472円	1,128円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(職業能力開発勘定)

平成29年度において処分を行ったもの

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：8,162,671,478円 運営費交付金分：270,515,835円 地方公共団体出資分：4,276,341円	「公共職業能力開発施設等の譲渡等に関する基本方針」（平成15年6月5日付） 「厚生労働省0605001号厚生労働省職業能力開発局長通達」に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		5,434,000,000円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
8,449,105円	5,422,801,148円	2,749,747円	平成30年3月30日	—	8,162,671,478円	4,276,341円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地・建物（職業訓練の実施及び事業主の行う職業訓練の援助等に使用してきた資産） 帳簿価額 政府出資分：1,039,455,440円 地方公共団体出資分：544,560円	「厚生労働省省内事業仕分け」（平成22年4月12日）において提示した保有資産の処分の方針に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		1,136,169,085円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
166,714,165円	968,947,299円	507,621円	平成30年3月30日	—	1,039,455,440円	544,560円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	(2) 不要財産となった理由	(3) 国庫納付等の方法		(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：2,630,117,345円 運営費交付金分：7,871,502円 地方公共団体出資分：1,377,832円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付		3,086,163,186円		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	(6) 国庫納付等の額		(7) 国庫納付等が行われた年月日		(8) 減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し※	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し※
73,648,836円	3,010,942,632円	1,046,175円	平成30年3月30日	—	2,630,117,345円	1,377,832円

(注1) 地方公共団体への払い戻し及び減資については、平成30年度を予定しております。

(注2) ※については見込額を記載しております。

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は、原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（取得時より6年から33年）としております。資産除去債務の算定にあたり、割引率は0.85%から2.30%を適用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	162,206,383 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
見積りの変更による影響額	—
時の経過による調整額	874,153 円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	163,080,536 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

1. 職員宿舎

(1) 兆候の対象資産及び経緯

用途	種類	場所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外 39 箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成23年法律第26号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して4割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、最終的に原則廃止とすることとされております。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して4割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

また、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）により、廃止されることとなった職員宿舎については、入居者の円滑な退去等に配慮しつつ、廃止等の措置を講じることとしています。

(2) 使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

(3) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舍（当事業年度末帳簿価額：土地 4,266,001,862 円、建物等 1,692,975,548 円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

1. 減損認識の対象資産

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舍	土地、建物等	岩手県花巻市外 59 箇所	578,241,128 円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

2. 減損の認識に至った経緯

施設の用途廃止等により減損を認識しております。

3. 減損損失の金額

区 分	損益計算書に 計上していない金額	損益計算書に 計上した金額	合計
土 地	26,710,480 円	0 円	26,710,480 円
建 物 等	1,047,708 円	0 円	1,047,708 円
合 計	27,758,188 円	0 円	27,758,188 円

4. 減損損失額の測定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

【重要な債務負担行為】

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

(1) 奈良職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他建築工事

契約金額	625,325,400 円
前期支払確定額	286,910,000 円
当期支払確定額	315,557,400 円
次期以降支払額	22,858,000 円

(2) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他工事監理業務

契約金額	20,971,440 円
当期支払確定額	0 円
次期以降支払額	20,971,440 円

(職業能力開発勘定)

(3) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他昇降機設備工事	
契約金額	10,368,000 円
当期支払確定額	4,147,000 円
次期以降支払額	6,221,000 円
(4) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他建築工事	
契約金額	669,276,000 円
当期支払確定額	323,784,000 円
次期以降支払額	345,492,000 円
(5) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他電気設備工事	
契約金額	122,623,200 円
当期支払確定額	24,400,000 円
次期以降支払額	98,223,200 円
(6) 長崎職業能力開発促進センター実習場建替その他機械設備工事	
契約金額	54,918,000 円
当期支払確定額	10,962,000 円
次期以降支払額	43,956,000 円
(7) 熊本職業能力開発促進センター第一研修棟建替その他工事設計監理業務	
契約金額	16,016,400 円
当期支払確定額	9,761,040 円
次期以降支払額	6,255,360 円
上記(1)～(7)合計額	
契約金額	1,519,498,440 円
前期支払確定額	286,910,000 円
当期支払確定額	688,611,440 円
次期以降支払額	543,977,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。